

## 運輸事業振興助成交付金制度の現状と課題 ～トラック運送事業者の明るい未来に向けて～

これまでの連載では、大阪府が交付金を大幅に削減している現状、そしてその影響についてお伝えしてきました。トラック運送業は社会の基盤を支える産業でありながら、交付金が十分に活用されていないために、業界の安全対策や労働環境改善が後回しにされているのが現実です。

最終回となる今月号では、大阪府トラック協会の取り組み、そして今後私たちがどう行動すべきかを考えていきます。

### 1. 大阪府トラック協会の取り組みは？

#### ① 交付金対策特別委員会の設置

令和6年7月、運輸事業振興助成交付金に係る諸問題に対処するため、会長直轄の**交付金対策特別委員会**を設置しました。会議には弁護士も同席しており、法的な観点からアドバイスをいただき、大阪府による不当な仕打ちを打破すべく、対応策の協議検討を重ねています。

#### ② 大阪府への折衝・要望

毎年、大阪府の担当部署と厳しい折衝を行い、**法(運輸事業の振興の助成に関する法律、同法第三条第一項の事業を定める政令、同法施行規則)**に則った交付金の交付を訴えています。また、他府県トラック協会への交付状況を示したり、交付金の必要性を強く訴えながら、**大阪府の対応が全国と比較していかに不十分であるか**を指摘し改善を求めています。また、かねてより大阪府知事にこの現状を訴えるべく面会も要望していますが、「多忙で時間が取れない」ことを理由に実現には至っていません。



自由民主党

### ③ 各政党への働きかけ

運輸事業振興助成交付金は各都道府県が交付するものですが、その根拠となるのは、**法(運輸事業の振興の助成に関する法律、同法第三条第一項の事業を定める政令、同法施行規則)**です。ゆえに、国会議員への働きかけは欠かすことができません。大阪府トラック協会では自由民主党や公明党を中心に**交付金の必要性**、現状を訴えるため懸命に要望を行っているほか、地方ならびに中央政界との連携を強化しています。

## 2. 今後どうすべきか？

平成22年度に交付金が減額されて以降、大阪府トラック協会は粘り強く交渉を続けてきました。しかし、大阪府の姿勢は変わらず、業界を取り巻く厳しい環境も相まって事業者の負担は重くなるばかりです。今後は、これまで以上に強力で戦略的な働きかけが必要となってきます。

**政治家や国への働きかけ、関係各所との連携、意識啓発のため広報活動の強化など、交付金対策特別委員会**では様々な対策を検討しています。

## 3. 事業者単位でできることは？

暮らしと経済を支えるトラック運送は、社会にとって欠かすことのできない重要なインフラです。大阪府が対応を変えるためには、業界の声をさらに強く届ける必要があります。これまでも業界団体として要望を行ってきましたが、今後、さらに広く訴えるために、署名活動や一斉行動といったご協力をお願いする機会もあるかもしれません。その際には、皆様の現場の声をぜひお聞かせください。現場の実情を伝えていただくことで、行政との交渉に役立てることができます。

## 4. おわりに

この連載を通じて、大阪府が交付金を大幅に削減していることが、業界の発展や安全対策の強化を妨げている実情をお伝えしてきました。これは決して「他人事」ではなく、私たちの業界の存続と未来に直結する問題です。

### **「大阪府が業界支援に後ろ向きな状況を変えなければならない」**

この目標を達成するために、私たちは今後も努力を続けていきます。そのためには、業界全体の結束と、皆様のご協力が不可欠です。そして、交付金が満額交付されることで、**より安全で健全な運送業界が実現できます**。

この連載が、皆様にとって交付金の現状を知るきっかけとなり、共に現状を打破する一助となると信じております。最後までお読みいただき、ありがとうございました。

★ 連載企画「運輸事業振興助成交付金制度の現状と課題」への

ご意見・ご感想等ございましたら、こちらのQRコードからお願いします。

